

ホリスティック企業レポート

ユニコン

UNICONホールディングス

407A 東証スタンダード

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年8月21日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260820

UNICONホールディングス(407A東証スタンダード)

発行日:2026/8/21

26 年 6 月期業績は降雪が少なく高収益の除雪関連収益減少で計画未達
M&A により 36 年 6 月期の売上収益 800 億円を目指す長期ビジョンを策定

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 407A UNICONホールディングス 業種：建設業 】
株価（8月20日）：890円 時価総額：8,806百万円 発行済株式総数：9,894,900株

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/6	17,620	12.9	1,710	49.1	1,676	48.2	1,117	54.1	113.2	380.9	275.6
2026/6 実	18,808	6.7	1,504	-12.0	1,460	-12.9	984	-11.9	99.5	420.4	45.0
予	19,485	10.6	1,685	-1.5	1,657	-1.1	1,100	-1.5	111.3	-	45.0
2027/6 予	20,699	10.1	1,697	12.8	1,640	12.3	1,101	11.9	111.4	-	45.0

(注) 1. 連結ベース（国際会計基準）。純利益は親会社の所有者に帰属する当期利益
2. 2026/6期予想は5月15日、2027/6期予想8月12日の会社予想

> 事業内容

◆ 東北地方に本社を置く地元トップ建設会社による地域連合型ゼネコン

UNICON ホールディングス(以下、同社)グループは、経営管理等を行う持株会社の同社と子会社 5 社、持分法適用関連会社 2 社からなり、東北地方、新潟県、北海道を中心に建設関連事業を展開している。

子会社は、東北地方に本社を置き、公共土木事業を主力とする、地元のトップ建設会社である山和建設、小野中村、南会西部建設コーポレーション、南総建、及び山和建設の子会社である生コンの製造・販売を行う大和生コン(株)白河工場である。持分法適用関連会社は生コンの製造・販売を行う 2 社である。

国土交通省より企業集団制度適用の認定を受け、建設業法の特例として施工管理を行う技術者等をグループ企業間で融通し合い、効率的な技術者の配置を行える点が強みとなっている。

同社の事業は、「建設関連事業」と「その他の事業」の 2 つのセグメントで構成され、26/6 期の売上収益構成比は、建設関連事業が 98.6%、その他の事業が 1.4%であった(図表 1)。

【図表1】売上収益内訳

		24/6期		25/6期		26/6期		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
建設関連事業		15,276	97.9	17,303	98.2	18,536	98.6	7.1
インフラメンテナンス分野	インフラ整備	7,772	49.8	11,995	68.1	13,159	70.0	9.7
	災害対応	3,837	24.6	1,906	10.8	207	1.1	-89.1
	環境保護	1,217	7.8	841	4.8	1,229	6.5	46.1
非インフラメンテナンス分野	民間工事	1,040	6.7	1,686	9.6	3,015	16.0	78.8
	兼業事業	1,409	9.0	1,235	7.0	922	4.9	-25.3
その他の事業		334	2.1	317	1.8	272	1.4	-14.2
合計		15,611	100.0	17,620	100.0	18,808	100.0	6.7

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 有価証券報告書、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 建設関連事業

建設関連事業は、大きくインフラメンテナンスと非インフラメンテナンスの2つの事業領域からなる。

1) インフラメンテナンス

インフラメンテナンスは、公共土木工事を中心とした事業領域で、インフラ整備、災害対応、環境保護の3つの分野で構成されている。

インフラ整備は、高速道路施設の整備等を含む道路関係工事や海岸・河川工事、防雪・除雪関連業務、市民会館や学校等の公共建築等からなる。

災害対応は、突発的な災害に対応するインフラメンテナンスであり、災害関連の復旧や防災・減災対応のための土木・建築工事である。

環境保護として、ダムの堆積土砂の除去による水力発電所の維持や尾瀬国立公園内の登山道の整備や施設の管理等を行っている。

2) 非インフラメンテナンス

非インフラメンテナンスは、民間工事と兼業事業からなる。民間工事はインフラメンテナンス以外の民間の土木・建築工事であり、兼業事業は生コンの製造・販売事業である。

◆ その他の事業

その他の事業では、山和建設がガソリンスタンド事業、小野中村が美容室事業、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、南総建が不動産賃貸事業を行っている。

> 業績

◆ 26 年 6 月期業績

26/6 期の業績は、売上収益 18,808 百万円(前期比 6.7%増)、営業利益 1,504 百万円(同 12.0%減)、税引前利益 1,460 百万円(同 12.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益 984 百万円(同 11.9%減)であった(図表 2)。

売上収益、各段階利益ともに 25 年 9 月の新規上場時から据え置いてきた計画を下回った。1 株当たり配当金は、上場時計画と同じ 45.0 円の予定である。

受注高は、福島県浪江町の競走馬トレーニングセンター(受注額 4,033 百万円)、首都圏中央連絡自動車道の狭山パーキングエリア休憩施設新築工事(同 2,225 百万円)等の大型案件獲得や、25 年より注力している防衛領域での受注増加等により、22,371 百万円(前期比 19.8%増)と計画を上回った。期末の受注残高は、大型案件の寄与等により 20,611 百万円(前期末比 20.9%増)と計画を上回った。

【図表 2】26 年 6 月期業績

	25/6期		26/6期				
			実績			計画	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上収益	17,620	100.0	18,808	100.0	6.7	19,485	100.0
売上原価	14,487	82.2	15,932	84.7	10.0	16,285	83.6
売上総利益	3,133	17.8	2,875	15.3	-8.2	3,200	16.4
販売費及び一般管理費	1,455	8.3	1,410	7.5	-3.1	1,528	7.8
その他の収支	32	-	38	-	-	13	-
営業利益	1,710	9.7	1,504	8.0	-12.0	1,685	8.6
金融収支	-28	-	-53	-	-	-28	-
持分法投資損益	-6	-	10	-	-	0	-
税引前利益	1,676	9.5	1,460	7.8	-12.9	1,657	8.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,117	6.3	984	5.2	-11.9	1,100	5.6

(注)26/6 期計画は 25 年 9 月の新規上場時に公表されたもの

(出所)決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

売上収益が計画を下回ったのは、降雪が例年に比べて少なく除雪関連収益が想定を下回った影響が大きい。一方で降雪の少なさから他の工事は想定以上に進捗したが、補いきれなかった。

売上総利益率は計画の 16.4%を下回る 15.3%と、前期の 17.8%から低下した。元々、外注比率の高い工事や民間工事等の収益性の低い工事の増加で売上総利益率の低下を見込んでいたことに加え、高収益の除雪関連収益が減少する一方で、収益性の低い他の工事が想定を上回ったことで計画を下回った。

◆ 27 年 6 月期会社計画

27/6 期の会社計画は、売上収益 20,699 百万円(前期比 10.1%増)、営業利益 1,697 百万円(同 12.8%増)、税引前利益 1,640 百万円(同 12.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,101 百万円(同 11.9%増)である(図表 3)。1 株当たり配当金は、連結配当性向 40%程度の安定した配当を継続的に行うという配当政策に基づき、45.0 円を計画している。

【図表 3】27 年 6 月期会社計画

	26/6期		27/6期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上収益	18,808	100.0	20,699	100.0	10.1
売上原価	15,932	84.7	17,553	84.8	10.2
売上総利益	2,875	15.3	3,146	15.2	9.4
販売費及び一般管理費	1,410	7.5	1,516	7.3	7.5
その他の収支	38	-	67	-	-
営業利益	1,504	8.0	1,697	8.2	12.8
金融収支	-53	-	n.a.	n.a.	n.a.
持分法投資損益	10	-	n.a.	n.a.	n.a.
税引前利益	1,460	7.8	1,640	7.9	12.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	984	5.2	1,101	5.3	11.9

(出所)決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

売上収益は、前期末に積み上がった受注残高の消化による増収を見込んでいる。売上総利益は 3,146 百万円(同 9.4%増)を計画している。売上総利益率を前期比 0.1%ポイント低下の 15.2%と見込んでいるのは、収益性の高い除雪関連収益を前期並みと想定する一方で、収益性の低い民間工事の増加を織り込んでいるためである。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により 1,516 百万円(前期比 7.5%増)を見込み、営業利益は 1,697 百万円(同 12.8%増)の計画である。

持分法投資損益は殆ど見込まず、金融収支はほぼ前期並みのマイナスを見込み、税引前利益は 1,640 百万円(同 12.3%増)の計画である。親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,101 百万円(同 11.9%増)を見込んでいる。

> 成長戦略

◆ M&A による規模拡大で 2036 年 6 月期に売上収益 800 億円を目指す

同社は、既存のグループ各社のオーガニック成長に加え、年間 1 件程度の継続的な M&A の実施により 36/6 期の売上収益 800 億円、営業利益率 8% 以上、ROE20%以上を目指す長期ビジョンを策定した。

M&A の対象としては、地場トップ企業、収益性の高い特定工事に強みを持

つ企業、設計コンサルティングや補修・保全等のメンテナンスといった川上と川下企業を想定している。短期的には既存事業エリアの隣接地でのM&Aが中心となる見通しである。

M&A 対象企業にも企業集団制度を適用し、技術者の効率的な配置による売上収益拡大と収益性の改善を目指している。M&A の資金は、手元資金と借入金を中心とする考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは、①技術者の採用と育成、②投資ファンドの株式保有比率の高さ、③流通株式比率を投資に際しての留意点として挙げた。

①は引き続き留意点であろう。加えて、長期ビジョンにおいて M&A を今後の成長ドライバーと位置付けたことから、M&A の今後の展開、M&A 実施後の売上収益の拡大や収益性の改善が新たな留意事項となろう。

上場時に比べ、②の投資ファンドの投資比率は低下し、③の流通株式比率は上昇したため、投資ファンドの大量売却による株価への影響や、東京証券取引所の上場維持基準に抵触する可能性は低下したと言えよう。

本レポートでは、株式会社 UNICON ホールディングスの 25 年 9 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート UNICON ホールディングス (407A 東証スタンダード)」(2025 年 9 月 30 日発行)

[UNICON ホールディングス \(407A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表4】財務諸表

損益計算書	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	15,611	100.0	17,620	100.0	18,808	100.0
売上原価	12,922	82.8	14,487	82.2	15,932	84.7
売上総利益	2,688	17.2	3,133	17.8	2,875	15.3
販売費及び一般管理費	1,459	9.3	1,455	8.3	1,410	7.5
その他の収益	68	-	53	-	42	-
その他の費用	149	-	21	-	4	-
営業利益	1,147	7.3	1,710	9.7	1,504	8.0
金融収益	1	-	2	-	3	-
金融費用	25	-	30	-	57	-
持分法投資損益	8	-	-6	-	10	-
税引前利益	1,131	7.2	1,676	9.5	1,460	7.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	725	4.6	1,117	6.3	984	5.2

財政状態計算書	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	7,564	67.0	8,801	70.6	8,379	69.7
現金及び現金同等物	3,588	31.8	2,426	19.5	1,668	13.9
営業債権及びその他の債権	3,589	31.8	5,372	43.1	5,867	48.8
棚卸資産	165	1.5	216	1.7	241	2.0
非流動資産	3,731	33.0	3,661	29.4	3,641	30.3
有形固定資産	1,295	11.5	1,258	10.1	1,205	10.0
のれん	1,796	15.9	1,796	14.4	1,796	14.9
無形資産	30	0.3	27	0.2	24	0.2
持分法で会計処理されている投資	124	1.1	115	0.9	124	1.0
総資産	11,296	100.0	12,462	100.0	12,020	100.0
流動負債	5,351	47.4	8,070	64.8	7,465	62.1
営業債務及びその他の債務	3,848	34.1	3,656	29.3	3,830	31.9
借入金	887	7.9	3,747	30.1	3,011	25.0
非流動負債	1,055	9.3	623	5.0	394	3.3
借入金	844	7.5	456	3.7	205	1.7
資本	4,888	43.3	3,768	30.2	4,159	34.6

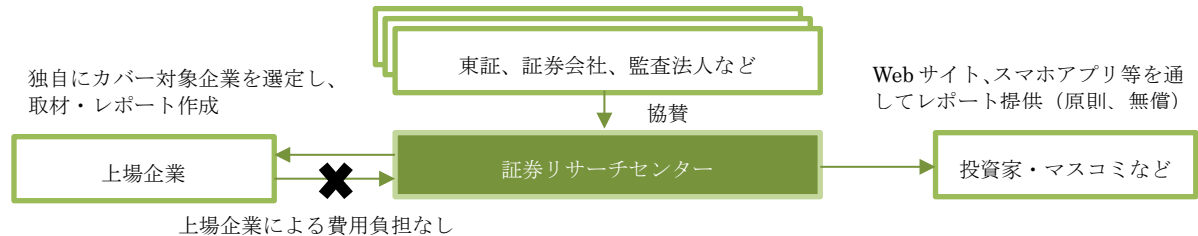
キャッシュ・フロー計算書	2024/6	2025/6	2026/6
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	2,161	-1,158	994
減価償却費及び償却費	309	272	230
投資キャッシュ・フロー	-93	-151	-79
財務キャッシュ・フロー	-2,776	147	-1,673
配当金の支払額	-3,000	-2,237	-593
現金及び現金同等物の増減額	-708	-1,161	-758
現金及び現金同等物の期末残高	3,588	2,426	1,668

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。